

業況概要(自社)

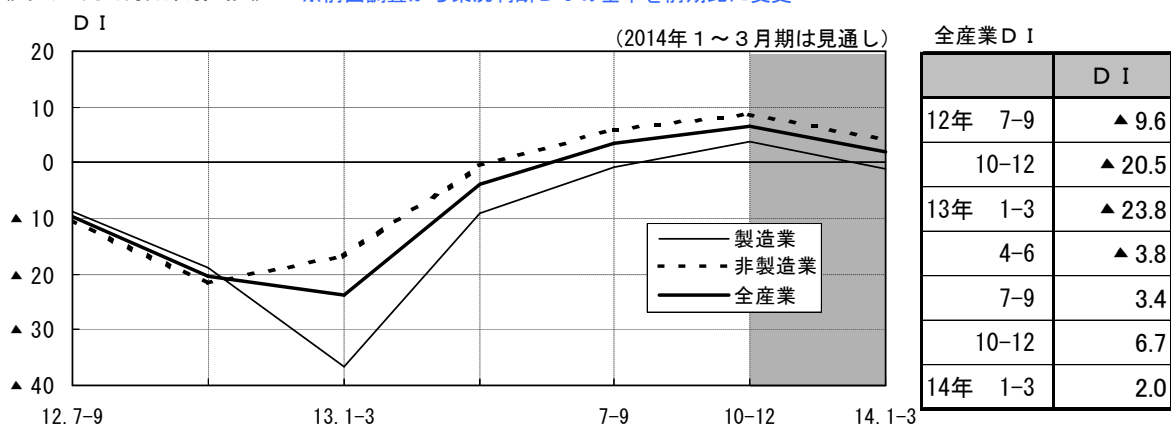
～今期D Iは連続してさらに上昇、先行きは足踏み状態～

静岡県東部地域における2013年10～12月期の業況判断D I（対前期比）は全産業で6.7（前期3.4）と連続して上昇し、2期連続のプラスの水準となった。うち、製造業では食料品や一般機械器具など多くの業種でD Iが改善され、全体でも3.9（同▲1.0）とプラスの水準に達した。また非製造業でも旅館・その他宿泊所などで上昇が続き、全体で8.6（同5.9）とさらに上向いている。

2014年1～3月期の予想D Iは、全産業で2.0と今期比低下が予想され、上昇基調からやや足踏み状態への移行が見込まれる。製造業では▲1.0、非製造業も4.0といずれも今期比5ポイント程度低下している。

《業況判断指数推移》

※前回調査から業況判断D Iの基準を前期比に変更



D I : ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降

年	業種	製造業				非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
		食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具					
2013年	7～9月期	☁️/☔️	☔️	☁️/☔️	☁️	☁️	☁️	☁️/☔️	
2013年	10～12月期	☁️	☁️/☔️	☁️	☁️	☁️	☁️/☔️	☁️/☔️	
2014年	1～3月期	☁️	☁️/☔️	☁️	☁️	☁️	☁️/☔️	☁️	

※2013年7～9月期、10～12月期は前期比、2014年1～3月期は今期比見通し

《調査の概要》

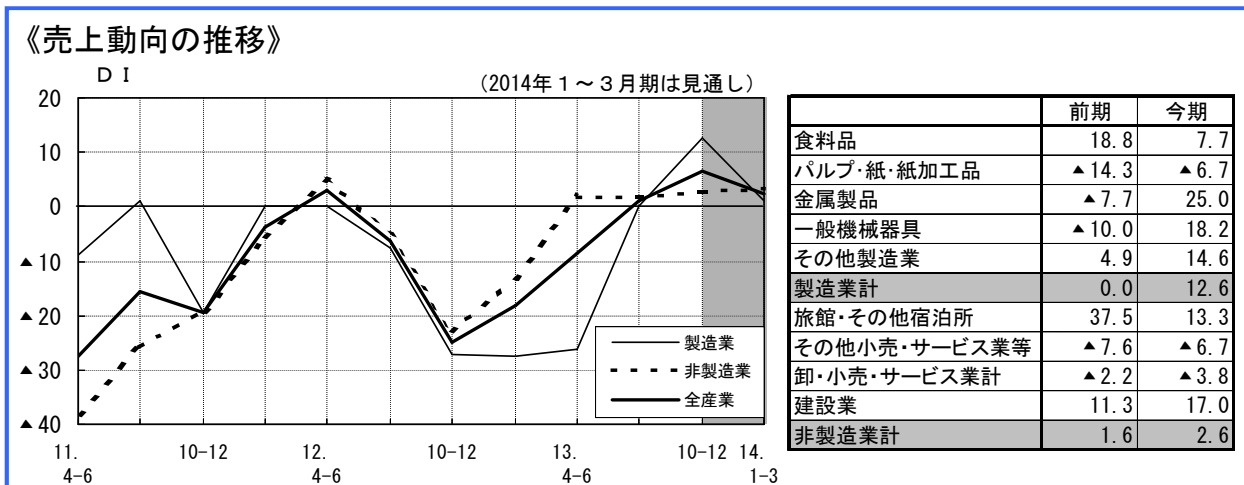
- 調査目的
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 621社
回答数255（回答率41.1%）
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績：2013年10～12月期
見通し：2014年1～3月期
- 調査時点
2013年11～12月

売上動向

製造業でD I がさらに上昇、非製造業も若干の上昇

2013年10～12月期の全産業の売上動向D I（対前年同期比）は6.7（前期1.0）と4期連続で上昇した。前期大幅にD Iが上昇した製造業では、食料品（7.7）で前期比やや低下となったが、金属製品（25.0）、一般機械器具（18.2）などでD Iの大幅な改善がみられ、他の業種も上向いているため、全体で12.6（同0.0）と上昇した。一方、非製造業では前期大幅に改善した旅館・その他宿泊所（13.3）で今期は低下に転じたが、建設業（17.0）で上昇、その他小売・サービス業等（▲6.7）でもわずかながら上昇したため、全体で2.6（同1.6）と若干の上昇となっている。

2014年1～3月期の予想D Iは、全産業で2.4と今期比低下が見込まれる。うち製造業では1.0と10ポイント以上低下し、売上の先行きにはやや停滞感がみられる。一方、非製造業では3.3と小幅ながら上昇が見込まれ、再び製造業の水準を上回る見通しとなっている。

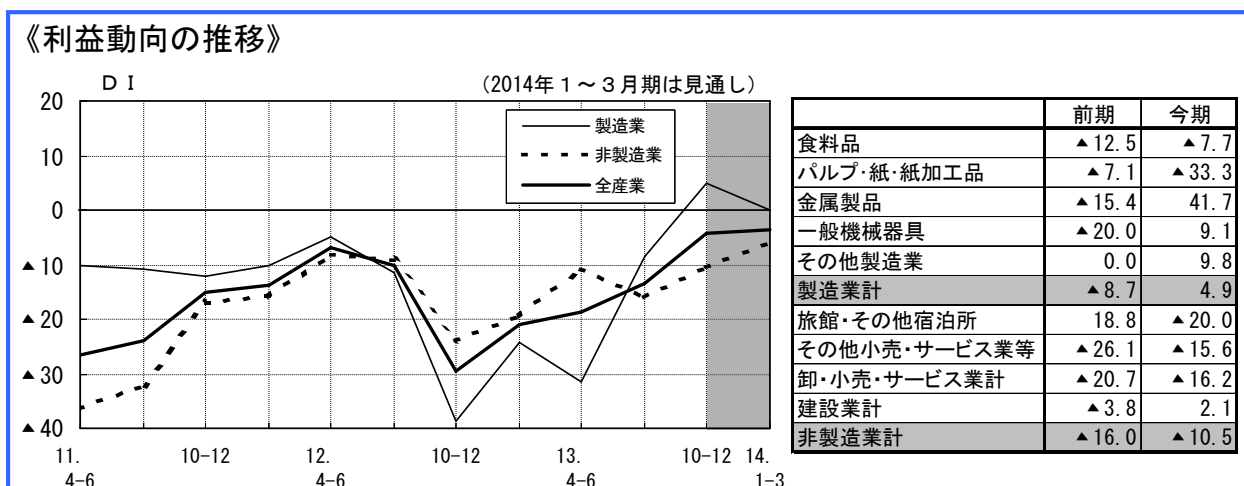


利益動向

製造業はプラス水準を回復、非製造業も上昇に転じる

2013年10～12月期の全産業の利益動向D I（対前年同期比）は▲4.3（前期▲13.4）と4期連続して改善している。製造業では、パルプ・紙・紙加工品（▲33.3）で大幅な低下となったが、売上動向と同じく金属製品（41.7）や一般機械器具（9.1）を中心に改善が進んだため、全体でも4.9（同▲8.7）と10ポイント以上上昇し、震災前の2010年10～12月期以来となるプラス水準を回復した。一方、非製造業は旅館・その他宿泊所（▲20.0）では前期比大幅に低下したが、その他小売・サービス業等（▲15.6）と建設業（2.1）では改善され、全体でも▲10.5（前期▲16.0）と上昇に転じている。

2014年1～3月期（見通し）の予想D Iは、全産業で▲3.5と今期比では小幅な上昇が見込まれている。ただし業種別にみると、製造業では0.0と一転して低下が予想されているのに対し、非製造業では今期比4.6ポイント上昇の▲5.9と回復傾向の持続が見込まれ、対照的な動きとなっている。

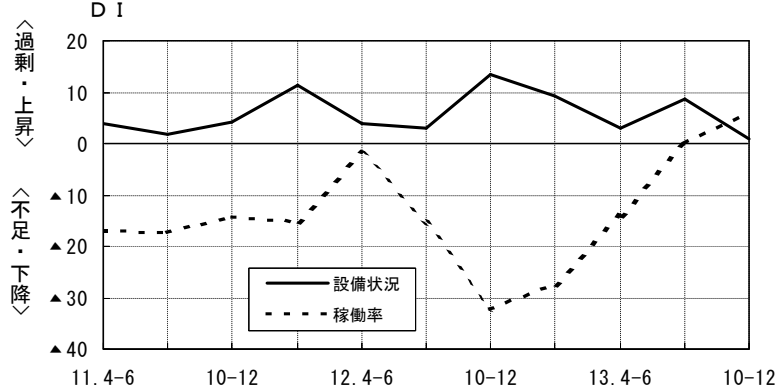


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況はほぼ「適正」に近く、稼働率はプラス水準に

2013年10～12月期の設備状況DIは1.0（前期8.7）と再び低下に転じ、ほぼ「適正」の状態に近づいている。業種別でも、食料品や一般機械器具が「不足」になるなど、全業種でDIは低下した。一方、稼働率DIは5.8（前期0.0）と4期連続で上昇し、震災発生直前の2011年1～3月期以来のプラス水準となった。業種別では食料品、パルプ・紙・紙加工品、一般機械器具で上昇している。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	前期	今期
食料品	0.0	▲7.7
パルプ・紙・紙加工品	7.1	6.7
金属製品	30.8	8.3
一般機械器具	10.0	▲4.5
その他製造業	4.9	2.4
製造業計	8.7	1.0

稼働率(対常態)	前期	今期
食料品	▲18.8	15.4
パルプ・紙・紙加工品	▲7.1	6.7
金属製品	23.1	16.7
一般機械器具	▲10.0	0.0
その他製造業	7.3	2.4
製造業計	0.0	5.8

在庫状況
(製造業)

全体では横ばいで推移も、金属製品、一般機械器具でDI低下

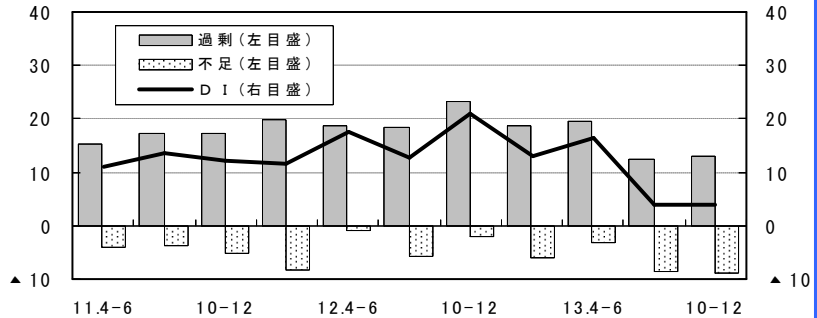
2013年10～12月期の在庫状況(製造業)DIは4.0（前期3.8）となり、在庫水準はほぼ横ばいで推移している。業種別では、金属製品で▲10.0（同7.7）と「過剰」から一転して「不足」に転じたほか、一般機械器具でも0.0（同15.0）と過剰感は解消されている。一方、食料品では0.0（同▲6.3）と「適正」状態に戻り、パルプ・紙・紙加工品では6.7（同0.0）と「過剰」状態になっている。

《在庫状況》

	(前期) 2013年 7～9月期	(今期) 2013年 10～12月期
過剰	12.5%	13.0%
適正	78.8%	78.0%
不足	8.7%	9.0%
DI	3.8	4.0

(%)は回答企業の比率

《在庫状況の推移》



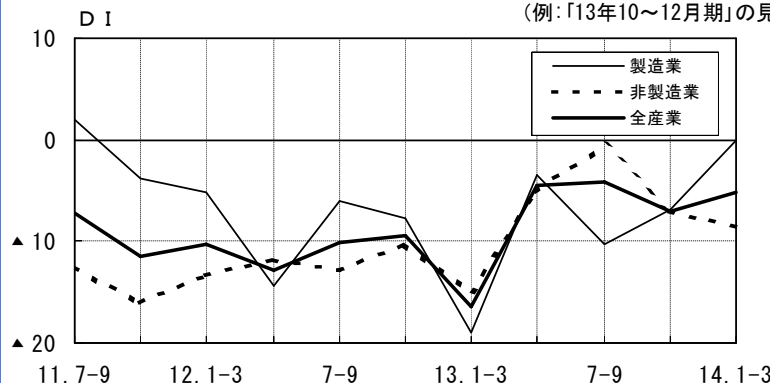
設備資金借入
動向(来期)

製造業ではDIがさらに上昇も、非製造業では低下続く

2014年1～3月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは▲5.2（前期▲7.0）と若干上昇に転じ、借入抑制の基調が弱まった。ただし、業種別でみると製造業で0.0（前期▲6.9）と上向き傾向にあるのに対し、非製造業では▲8.6（同▲7.0）と低下が続いており、両者の判断は対照的になっている。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例:「13年10～12月期」の見通しは、同7～9月期時点の調査結果による)



	前期	今期
食料品	12.5	7.7
パルプ・紙・紙加工品	▲21.4	0.0
金属製品	▲15.4	▲18.2
一般機械器具	▲21.1	▲13.6
その他製造業	0.0	10.3
製造業計	▲6.9	0.0
旅館・その他宿泊所	12.5	0.0
その他小売・サービス業等	▲10.2	▲8.9
卸・小売・サービス業計	▲7.5	▲7.6
建設業計	▲5.8	▲10.9
非製造業計	▲7.0	▲8.6

経営上の問題点

「原材料・仕入商品の値上がり」「人件費の増加」が上昇

「受注・売上の停滞・減少」とした企業の比率が49.0%と連続して低下し、50%を下回った。一方で「原材料・仕入れ商品の値上がり」の回答が製造業を中心に増加し、38.4%と再び上昇に転じた。この結果、上位2項目との差は縮小している。また、「人件費の増加」を挙げる企業の比率も18.8%と前期比5ポイント近く上昇している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	13年4～6月期		13年7～9月期		13年10～12月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	149	56.2	150	51.4	125	49.0	→
2. 過当競争・製品安	104	39.2	116	39.7	104	40.8	→
3. 原材料・仕入商品の値上がり	100	37.7	102	34.9	98	38.4	↑
4. 人材の育成	89	33.6	107	36.6	89	34.9	↓
5. 従業員の高齢化	65	24.5	69	23.6	63	24.7	→
6. その他経費の増加	46	17.4	64	21.9	50	19.6	→
7. 人件費の増加	48	18.1	41	14.0	48	18.8	↑
8. 生産・販売能力の不足	46	17.4	56	19.2	45	17.6	↓

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	13	7.7	▲7.7	▲7.7	15.4	0.0	7.7
パルプ・紙・紙加工品	15	▲6.7	▲33.3	6.7	6.7	6.7	0.0
金属製品	12	25.0	41.7	8.3	16.7	▲10.0	▲18.2
一般機械器具	22	18.2	9.1	▲4.5	0.0	0.0	▲13.6
その他製造業	41	14.6	9.8	2.4	2.4	9.8	10.3
製造業計	103	12.6	4.9	1.0	5.8	4.0	0.0
旅館・その他宿泊所	15	13.3	▲20.0	-	-	-	0.0
その他小売・サービス業等	90	▲6.7	▲15.6	-	-	-	▲8.9
卸・小売・サービス業計	105	▲3.8	▲16.2	-	-	-	▲7.6
建設業計	47	17.0	2.1	-	-	-	▲10.9
非製造業計	152	2.6	▲10.5	-	-	-	▲8.6

特別調査：2014年の業況見通し等

2014年での国内景気、自社業況見通し等（いずれも2013年との比較）について質問した。国内景気については「変わらない」40.8%、「上昇」35.3%、「下降」19.2%となり、全体には横ばいかやや上向き程度の見通しが大勢といえる。

一方、自社の業況については「変わらない」47.1%、「上昇」26.3%、「下降」22.7%で、国内景気と比較するとより慎重な見方となっている。また業種別にみると、製造業では「上昇」が「下降」を8.7ポイント上回ったのに対し、非製造業では「上昇」「下降」が同率となり、ほぼ横ばいの見通しとなっている。

●2014年の業況見通し等(全業種)

	上昇	変わらない	下降	不明
国内景気	35.3%	40.8%	19.2%	4.7%
自社の業況	26.3%	47.1%	22.7%	3.9%

●「自社の業況」業種別回答

	上昇	変わらない	下降	不明
製造業	30.1%	47.6%	21.4%	1.0%
非製造業	23.7%	46.7%	23.7%	5.9%

特別調査：消費税率引上げの影響

2014年4月の消費税率引上げによる業況への影響予想をみると、引上げ直前（2014年1～3月）は「大きなプラス」「多少プラス」が計35.3%、「影響はない」が31.0%に対し、引上げ直後（2014年4～6月）では「多少マイナス」「大きなマイナス」が計71.7%、「影響はない」は14.9%となっている。駆け込み需要によるプラスより、税率引上げ後のマイナス影響を見込む企業がより多いことがうかがえる。なお、業種別では非製造業で引上げ後のマイナスを指摘する比率がより多いが、その他は業種間での違いは小さい。

